

3-2 現状・課題	他団体等との協働の有無・協働主体	<input type="checkbox"/> 市民(個人・家庭) <input type="checkbox"/> NPO・市民団体 <input type="checkbox"/> 区・町内会 <input type="checkbox"/> 企業・農協・商工会 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・市町 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> なし						
	他団体等と協働し行った事業内容・各々が担った役割	市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ホームページ・チラシを利用し、税法改正・確定申告及び市民税申告PR等を実施した。 ・事業所へ特別徴収依頼の訪問説明を実施した。 ・香掛小学校と豊明高校にて租税教育の講師を務めた。 ・確定申告会場を熱田税務署と合同運営し、正確な課税に努めた。 					
		国・県	<ul style="list-style-type: none"> ・熱田税務署(国)・・・確定申告会場へ税務署職員を派遣した。(電子申請機器を配置した。) ・・・年末調整説明会を合同で開催した。(会場：日本ガイシフォーラム) ・名古屋南部県税事務所(県)・・・特別徴収推進依頼の個別訪問実施と情報提供。 					
		学校	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校・・・税を知る週間にて習字を作製 ・市内中学校・・・税を知る週間にて作文とポスターを作製 					
	事業実施により効果があったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請による確定申告件数が増加したことにより、適正な課税が効率的に実施できた。 ・市民税申告の件数が増加した。 ・特別徴収をする事業所が増加した。 						
事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・確定申告扶養者でも市民税申告が必要な場合がある事を知らない人がまだまだ多い。 ・愛知県の特例徴収推進については、管轄県税事務所ことへの対応がまちまちであり強く推進できない。 							
課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシ等に市民税申告必要性についてのただし書き部分を目立つように工夫をする。 ・愛知県に特別徴収推進に対する対応姿勢を県下統一するよう要望をする。 							

4 ■新規事業

新規事業	事務事業の目的達成のためにできる新たな取組み(可能な限り協働の視点重視)	なし	
	協働者となり得る主体・協働し担う役割	市	なし
		その他	なし

5 ■事務事業の総合評価結果

総合評価の結果	平成25年度	結果 A	審査会による改善方向の指示 引く続き市民の協力を得て、税の公平性や申告・納税の必要性を分かりやすく周知することに努め、収納率の向上を図ること。
---------	--------	---------	--

6 ■次年度事業への反映

事務事業の方向性内容	A 継続	わかりやすく見やすいチラシ及びホームページの作成に努める。効果的なPR方法について検討する。税務署等の他団体の説明会を市民税のPRの機会として有効活用する。事業者への特別徴収推進の訪問依頼。確定申告や年金受給者への申告不要制度と市民税申告のPRを行う。小中学校での租税教育活動を継続する。
------------	------	--